

書類規程

第1章 総則

第1条（総則）

本規程においては、会員が参加したオークション会場をUSSと称する。

第2条（本規程の適用範囲）

本規程は、USSにおける名義変更および譲渡書類の扱いについて定める。

第3条（軽自動車への適用範囲）

本規程は、軽自動車にも適用する。ただし、軽自動車の性質がこれを許さないときはこの限りではない。

第2章 譲渡書類

第4条（譲渡書類の定義）

本規程において譲渡書類とは、成約車両について道路運送車両法に定める新規登録、移転登録、抹消登録に必要な書類および自動車損害賠償責任保険証明書、リサイクル預託証明書（または預託金額が証明できる書類）、納税証明書（オークション開催日翌月末日、または第6条5項による名義変更期限より車検の有効期間の満了日が短い場合で、継続車検の取得が可能なもの）をいう。

第5条（譲渡書類の引渡期限）

1. 出品店は、成約車両について、オークション開催日の翌日から7日以内に、譲渡書類をUSSに提出しなければならない。
2. USSの長期休暇をはさんだ場合の譲渡書類の引渡期限については、別途定めるものとする。

第6条（譲渡書類の有効期限）

1. 譲渡書類のうち印鑑証明書については、オークション開催月の翌月末日時点において発行日より3ヶ月以内のものを提出しなければならない。
2. 有効期限が記入された委任状については、オークション開催月の翌月末日まで有効なものでなければならない。
3. オークション開催日の翌月末日が、運輸支局等の休日に当たる場合、印鑑証明については、当該休日前日時点において発効日より3ヶ月以内、委任状については、当該休日前日まで有効なものは、前2項を満たしているものとする。
4. 出品店が、落札店に期間不足による早期名変ペナルティ金2万円を支払うことにより、落札店が期間不足の譲渡書類を承諾した場合には、出品店は、譲渡書類の引渡をすることが

できる。

5. 出品票の所定欄に名義変更期限の記入があり、かつその期限がU S Sに譲渡書類が提出された日から21日を超えている場合には第1, 2項によらない。

第7条（譲渡書類の確認義務）

1. 出品店は、譲渡書類を提出する場合には、予めその内容を十分に確認した上、U S Sが指定した書類送付書に必要事項を記入して、提出しなければならない。

2. 前項で定めた書類送付書の添付なき場合、または記入内容に相違がある場合、U S Sは、代筆または訂正ができるものとし、出品店は、代筆または訂正された内容についてクレームの申し立てはできないものとする。

3. 落札店は、U S Sより譲渡書類を受領するに際しては、その内容を十分に確認しなければならない。

第8条（自動車損害賠償責任保険）

自動車損害賠償責任保険証明書の契約者の使用の本拠の所在地が沖縄県または離島であるため、権利譲渡される契約者に追徴金が発生する場合、落札店がオークション開催月の翌月末日迄にU S Sへ申告した場合に限り、出品店は、当該金額を落札店へ支払うものとする。

第9条（リサイクル預託金）

1. 出品店は、出品車両についてリサイクル料金預託済みの場合、リサイクル預託金額を出品票の所定欄に申告をしなければならない。

2. 落札店は、前項の場合のみ、落札車両代金とは別に出品票の所定欄に記載されたリサイクル預託金を出品店へ支払うものとする。

3. 出品票に申告されたリサイクル預託金額に過剰申告があった場合、落札店がオークション開催月の翌月末日迄にU S Sへ申告した場合に限り、出品店は、過剰金額の返金をするものとする。

第3章 譲渡書類の不備

第10条（名義変更または抹消登録後の譲渡書類の提出義務）

1. 次の各号の一つに該当する車両を出品しようとする会員は、当該車両については、出品店名義に登録、または抹消登録した上で譲渡書類を提出するものとする。

(1) 当該車両の名義人が一般の支払を停止する等倒産状態にある場合

(2) 差替または再交付が困難と思われる譲渡書類

(3) 名義人が死亡している車両

(4) その他地域により登録手続の取扱が異なるもの

2. 前項の出品店名義の譲渡書類が提出できない場合は、その取扱いについてはU S Sが裁

定する。

第11条（車検有効期限の短い場合）

1. 出品店は、車検有効期間の満了日が、オークション開催月の翌月末日以内の車両については、抹消登録をしてから出品するものとする。ただし、出品店が移転登録（継続）の方が良いと判断する車両についてはこの限りではない。
2. 落札店は、前項ただし書きの場合、オークション開催日当日中の別途定める時間内に限り、抹消登録の依頼を、U S Sを通じて出品店に対して請求することができるものとする。

第12条（抹消登録の代行）

落札店は、車検有効期間の満了日が、オークション開催月の翌月末日を越える車両について、別途定める金額を支払うことにより抹消登録の代行をU S Sへ申請することができる。

第13条（譲渡書類の遅延ペナルティ）

1. 出品店が、譲渡書類の提出を怠りオークション開催日の翌日から7日を超えた場合、出品店は、落札店に対して、遅延ペナルティを支払うものとする。
2. 遅延ペナルティの金額は、オークション開催日の翌日から7日を超えた場合は金1万円とし、それ以降7日遅延するごとに金1万円を追加するものとする。
3. 納税証明書等継続車検に必要な書類の遅延ペナルティについては、落札店からの催告日より起算するものとする。なお、落札店による前記書類の請求期限については、車検満了日より1ヶ月以内のものに限る。
4. 譲渡書類の不足が落札店に到着後に発覚した場合の遅延ペナルティについては、落札店からU S Sへ催告のあった日より起算するものとする。
5. 譲渡書類が落札店到着後に不備が発覚し、そのために差替を要する場合の遅延ペナルティについては、落札店が差替書類をU S Sに提出した日より起算するものとする。

第14条（譲渡書類の遅延および紛失等によるキャンセル）

1. 出品店が、譲渡書類の提出をオークション開催日より1ヶ月以上遅延した場合、落札店は契約を解除することができる。この場合、出品店は、落札店に対して、キャンセルペナルティ金10万円に加えて第13条所定の書類遅延ペナルティおよび陸送費、加修費等U S Sが相当と認めた費用（転売後の費用は含まない）を支払うものとする。
2. 出品店において、書類を紛失する等により譲渡書類の提出ができないことが明かな場合、出品店は、契約を解除することができる。この場合、出品店は、落札店に対して、キャンセルペナルティ金15万円に加えて契約解除日までの期間の書類遅延ペナルティおよび陸送費、加修費等U S Sが相当と認めた費用（転売後の費用は含まない）を支払うものとする。

第4章 名義変更

第15条（名義変更の期限）

1. 落札店は、落札車両について、オークション開催月の翌月末日迄（または第6条5項による名義変更期限迄）に移転登録または抹消登録を完了するものとし、車検証等名義変更を明らかにする書類の写しを開催月の翌々月5日までにUSSに提出するものとする。
2. 落札店が、オークション開催月の翌々月の5日迄に前項の書類の写しを提出しない場合は、USSにおいて現在登録証明書にて確認手続（軽自動車を除く）を行うものとし、落札店は、USSに対して、現在登録証明証取得手数料金3千円（消費税別）を支払うものとする。

第16条（軽自動車の名義変更の特則）

軽自動車については、名義変更と同時に旧名義人の納税義務消滅の手続を行うものとする。

第17条（名義変更の届出方法）

1. 落札店は、名義変更が完了した場合、車検証等名義変更を明らかにする書類の写しに開催回数と出品番号を明記してUSSへ届け出るものとする。なお、ファックスで届け出る場合は、到着の有無を電話にて確認しなければならない。
2. 前項以外の方法による届出については、届出がないものとして取り扱うものとする。

第18条（名義変更遅延ペナルティ）

1. 落札店は、第15条第1項に違反した場合、出品店に対して、名義変更遅延ペナルティを支払うものとする。
2. 名義変更遅延ペナルティは、第15条第1項所定の名義変更期限以降、書類の差替を必要とするものは差替書類をUSSへ提出した日までの間、差替を必要としないものは名義変更完了日までの間、7日遅延するごとに金1万円を支払うものとする。
3. USSは、遅延の理由により、前項の範囲内で、ペナルティの減額することができるものとする。

第19条（軽自動車の名義変更保証金および名義変更遅延ペナルティの特則）

1. 軽自動車については、落札店は、名義変更保証金として1台につき一律金1万円をUSSに対して預託する。
2. 落札店が、車検証等名義変更を明らかにする書類の写しを所定の期限までにUSSに提出するなど第17条の定めを履践した場合、前項の保証金は、落札店に返還される。
3. 落札店が、第15条第1項所定の名義変更期限迄に移転登録または抹消登録手続を完了しない場合、または車検証等名義変更を明らかにする書類の写しが所定の期限までにUSSに提出されない場合等落札店が第17条の定め違反した場合、第1項の保証金は没収され、出品店に支払われる。
4. 新年度の自動車税が旧名義人に課税された場合（3月開催は除く）、落札店は、出品店に対して、さらに自動車税相当額および金2万円の名義変更遅延ペナルティを支払う。

第5章 自動車税相当額

第20条（自動車税相当額の負担）

1. 出品店は、成約車両の自動車税相当額についてオークション開催月分まで負担する。
2. 自動車税相当額の精算についてはU S Sを介しておこなうものとする。
3. U S Sがあらかじめ設定した、自動車税相当額と実際の金額が異なる場合、U S Sは、出品店および落札店へ再度精算をおこなうものとする。

第21条（自動車税相当額の預託）

落札店は、オークション開催月の翌月分から年度内の自動車税相当額の残額分をU S Sに対して預託するものとする。

第22条（自動車税還付請求権譲渡書類の提出）

1. 出品店は、自動車税還付請求権譲渡書類を所持している場合は、譲渡書類と一緒に、当該出品車両における、自動車税還付請求権譲渡書類、オークション開催年度の自動車税納税証明書等、自動車税納税を証明する書類（以下「還付書類等」という。）をU S Sに提出するものとする。
2. 還付書類等の提出がない場合については、出品店は、後日自動車税相当額等の精算に応じなくてはならないものとする。

第23条（自動車税相当額預託金の返金）

1. 自動車税相当額預託金は、U S Sが落札店から車検証等名義変更を明らかにする書類の写しを受領した後に、次項の定めに従い、出品店および落札店へ精算をおこなう。
2. 自動車税相当額預託金の支払いおよび精算は次表のとおりおこなう。

「自動車税相当額預託金の支払いおよび精算」 （※軽自動車以外）

名義変更結果	精 算
移 転 登 録	開催月の翌月分から年度内残額を落札店が負担する。
抹 消 登 録	還付書類の添付がない場合に限り、自動車税相当額預託金のうち、抹消登録月の翌月分から年度内残額相当分をU S Sが落札店に返還する。
3 月 中 登 録 (3月開催分)	開催翌年度分全額を自動車税相当額預託金からU S Sが落札店に返還する。

第24条（自動車税相当額の後日精算）

1. 移転登録が行われた後、同年度内に抹消登録された場合において、還付書類等の添付がなく、落札店が抹消登録月の翌月5日までに車検証等抹消登録を明らかにする書類の写しをU S Sに提出した場合は、出品店は、抹消登録月の翌月分から年度内残額相当分を落札店に

支払うものとする。

2. 前項の場合、還付書類等の添付があっても自動車税の未納等で還付手続きができない場合は、出品店は、還付譲渡金額相当額を落札店に対して支払うものとする。

第25条（自動車税未納）

1. 自動車税の未納が発覚した場合、出品店は、催告のあった日から7日以内に、自動車税を納税し、証明書（車検用）を提出しなくてはならない。

2. 出品店が前項の期限を怠った場合、出品店は、落札店に対して、金1万円の遅延ペナルティを支払うものとし、それ以降7日遅延するごとに金1万円を追加するものとする。

第26条（軽自動車の自動車税の特則）

軽自動車の自動車税については、オークション開催年度分を出品店が負担するものとする。そのため、3月開催で翌4月名義変更分については、名義変更保証金のうち新年度自動車税相当額を出品店に支払い、その残額を落札店に返還するものとする。

第6章 譲渡書類の差替・再交付

第27条（譲渡書類の差替請求）

1. 落札店が譲渡書類の有効期限の失効、または書き損じをした場合、出品店に対して、新たな書類の差替を求めることができる。ただし、落札店は差替を請求する際、USSが求めた場合には、自動車保管場所証明書の写しをUSSに提示することとする。

2. 差替後の名義変更期限については、差替日より1ヶ月を目安とする。

3. 譲渡書類の差替手続は、全てUSSを通じて行うものとする。万一これに反した場合には、落札店は、差替ペナルティの他に禁止行為違反によるペナルティとして、金3万円を出品店に支払うものとする。

4. 第1項による差替の場合、落札店は、出品店に対して、差替ペナルティとして書類1点につき金2万円または差替に要する実費（領収書等で確認ができ、USSが相当と認めた費用）の高い方を支払うものとする。ただし、旧所有者（譲渡者、委任者）が記入をしなくてはならない欄の書き損じをした場合については、この限りではない。

第28条（譲渡書類の再交付）

1. 出品店は、落札店から、紛失または盗難等により、譲渡書類（抹消書類に代わる書類も含む）の再交付請求があった場合には、再交付に努めなければならない。

2. 落札店が、前項の書類を出品店に対して、再交付請求する場合、USSを通じて顛末書を以て依頼するものとする。

第29条（名義人に対する直接請求）

出品店が、譲渡書類の差替または再交付請求の日から、差替については1ヶ月以内、再交

付については2ヶ月以内に書類の差替または再交付しない場合、落札店は、直接名義人に対して、移転登録手続等の請求をすることができる。

第30条（譲渡書類の再交付ペナルティ）

1. 譲渡書類の再交付を請求した落札店は、書類再交付を受けるのと引き替えに、出品店に対して、書類再交付ペナルティまたは再交付実費（領収書等で確認ができ、U S Sが相当と認めた費用）の高い方を支払うものとする。

ペナルティの明細は下記のとおりとする。

譲渡書類の種類	書類再交付ペナルティの金額
抹消書類紛失の場合	10万円
その他の紛失	6万円

2. 出品店において譲渡書類再交付ができないことが明らかな事由がある場合には、前項のペナルティを支払う必要はないものとする。

3. 出品店は自動車損害賠償責任保険証明書の再交付をする義務を負わない。

第31条（軽自動車の譲渡書類再交付ペナルティの特則）

軽自動車の書類再交付については、下記ペナルティまたは再交付実費（領収書等で確認ができ、U S Sが相当と認めた費用）の高い方を支払うものとするとする。

譲渡書類の種類	書類再交付ペナルティの金額
返納証明書紛失の場合	5万円
その他の紛失	3万円

第7章 その他

第32条（担保設定等）

1. 落札車両について担保設定等があるため完全な所有権移転ができない場合、出品店は、その申告があった日から1ヶ月以内にこれらの担保を抹消しなければならない。

2. 出品店が前項の抹消が申告日の翌月に至った場合、出品店は、落札店に対して、当該車両に対する1ヶ月分の自動車税相当額を支払わなければならない。

3. 出品店が第1項の申告があった日から1ヶ月以内に担保等の抹消ができない場合は、落札店は、契約を解除することができる。

4. 第1項の申告期限については、オークション開催日から6ヶ月以内とする。

第33条（自動車リサイクル法における引取り報告等）

1. 落札車両について自動車リサイクル法における引取り報告等により、完全な所有権移転ができない場合、出品店は、その申告があった日から7日以内に瑕疵を治癒しなければならない。

2. 出品店が前項の期限を遅延したとき、出品店は、落札店に対して、遅延ペナルティとして金1万円を支払うものとし、それ以降7日遅延するごとに金1万円を追加するものとする。
3. 出品店が第1項の申告があった日から1ヶ月以内に瑕疵を治癒できない場合は、落札店は、契約を解除することができる。
4. 第1項の申告期限については、オークション開催日から6ヶ月以内とする。

第34条（交通違反等による車検拒否について）

1. 落札車両について当該オークションでの成約前に発生した交通違反等により、車検の取得ができない場合、出品店は、その申告があった日から7日以内に瑕疵を治癒しなければならない。
2. 出品店が前項の期限を遅延したとき、出品店は、落札店に対して、遅延ペナルティとして金1万円を支払うものとし、それ以降7日遅延するごとに金1万円を追加するものとする。
3. 出品店が第1項の申告があった日から1ヶ月以内に瑕疵を治癒できない場合は、落札店は、契約を解除することができる。
4. 第1項の申告期限については、オークション開催日から6ヶ月以内とする。

第35条（交通違反等）

落札店が落札車両について名義変更前に交通違反、事故等（迷惑駐車含む）をおこし、出品店側に迷惑をかけた場合、落札店は、出品店に対して、違反ペナルティとして金3万円を支払うものとする。

平成24年10月1日改訂